

第33回中央非常通信協議会被表彰者一覧

参考資料

	地方	部門	団体名	代表者の氏名	役職等	功績の概要
Ⅰ. 令和5年度に発生し大きな被害をもたらした災害の際に通信の復旧や通信手段の確保等に迅速に努めることで、情報通信の観点から災害対応に貢献したと認められる個人又は団体						
該当なし						
Ⅱ. 非常通信ルートの確保・維持や非常通信訓練における活動、その他これに準じると認められる顕著な活動実績を有する個人又は団体						
1	沖縄	団体	一般社団法人日本アマチュア無線連盟沖縄県支部	波平 元範	支部長	当法人は、災害時等にアマチュア無線が役立つことを周知するため、独自でアマチュア無線を活用した情報伝達の訓練を実施している。具体的には、令和5年8月において、アマチュア無線を活用した県内複数地域の被災状況等(仮想)の情報収集等を速やかに行い、沖縄県防災危機管理課へ伝達する訓練を実施した。また、16年前から、「定期ロールコール」という独自の取り組み(中継局から県内各地のアマチュア無線家へ応答を呼びかけて情報伝達力の向上と通信エリアを確認)を毎週実施している。
2	中央	個人	釜石無線漁業協同組合 (釜石漁業用海岸局)	東谷 傳	局長	対象者は、昭和58年に釜石漁業無線局に通信士として就任以来、漁業に関する日常の通信業務に加え、遭難などの非常通信に係る業務を通じ、長年にわたり洋上の安全確保に努めてきており、平成23年3月の東日本大震災の際には、陸上の通信回線が不通となる中、釜石漁業無線局の局長として、漁業無線を活用した被災地と県庁など外部の通信確保に尽力した。 その後も、当時の経験を踏まえ、想定外の非常事態に対する通信確保のための対応やそのための備えの重要性等について、漁業無線関係者は無論のこと、それ以外の全国の無線関係者にも、講演や各種取材協力等を通じて、長年にわたり伝えてきたほか、近年は、地元学生等への復興教育の一環として、震災への備えの重要性を呼びかける等、大規模震災への対応に多大な貢献をした無線実務者として、災害時における非常通信体制の維持・確保に関して貢献してきている。

第32回中央非常通信協議会被表彰者一覧

	地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
Ⅰ. 令和4年度に発生し大きな被害をもたらした災害の際に通信の復旧や通信手段の確保等に迅速に努めることで、情報通信の観点から災害対応に貢献したと認められる個人又は団体						
1	中央協	団体	楽天モバイル株式会社	中村 康幸	西日本エリア事業室長	令和4年9月に発生した台風14号において、熊本県庁から、土砂崩れにより道路やライフラインが寸断された孤立地域への携帯電話の貸出し要請があった際に、楽天モバイルとKDDIの電波があったため、携帯電話を緊急で貸出し、県の防災ヘリコプターを用いて避難をしていなかった高齢の男性の方へ届けた。その結果、当携帯電話で親族の方と通話することができ、避難の後押しに繋がった。
Ⅱ. 非常通信ルートの確保・維持や非常通信訓練における活動、その他これに準じると認められる顕著な活動実績を有する個人又は団体						
3	中国	団体	KDDI株式会社中国総支社	宮本 正行	中国総支社長	令和4年10月から11月にかけて岡山県内で3度発生した鳥インフルエンザ感染症において、発生養鶏場、県内複数箇所に設置された車両の消毒スポット、殺処分作業従事者待機場所（岡山県備中県民局）及び対策本部（岡山県庁）との連絡調整を図るために携帯電話等通信機器の無償貸与を実施した。また、発生養鶏場及び消毒スポットとの連絡を取り易くするために通信エリアの改善を実施した。
4	沖縄	団体	沖縄県警察本部 警備部 警備第二課	金城 重成	沖縄県警察本部 警備部 警備第二課長	全国非常通信訓練の地方ルートである市町村から所管警察署までの通信訓練へ長期的かつ積極的に参加した。直近では、令和元年度第82回全国非常通信訓練及び令和2年度第83回全国非常通信訓練において、警察無線を利用した訓練に参加し、さらに、令和4年度第85回全国非常通信訓練では、6市町村と5警察署との間において、使送区間の短縮のためMCA無線を活用するなど、非常通信ルートの検証に多大な貢献をした。
5	中央協	個人	国土交通省大臣官房技術調査課 電気通信室	菅原 謙二	元 国土交通省 大臣官房技 術調査課 電気通信室 課長補佐 (元 内閣府 政策統括官 (防災担当)付 防災情報通信システム官)	平成元年入省以降、水防道路事務を目的とした無線通信技術の向上に努め、平成10年発生の四国・東北集中豪雨等では、衛星通信設備等を活用した災害現場の監視画像を現地災害対策本部、国土庁（現 内閣府）、国土交通省本省等に伝送し、情報共有・通信確保に努めるよう指揮をとった。 また、平成16年度には、国土交通省における防災ヘリコプターの全国8機体制の確立、マイクロ回線と光回線の統合化計画の策定、新潟中越地震を踏まえた通信鉄塔設計要領の見直し等、災害に強い非常通信ネットワークの構築に貢献している。加えて、内閣府では、平成15年水俣豪雨災害、平成28年熊本地震等で中央防災無線を活用した、被災県との通信確保にも尽力している。 なお、非常通信協議会では、地方非常通信協議会委員の歴任だけでなく、中央非常通信協議会委員の電気通信室長を補佐し、非常通信の全国的な体制確保にも貢献した。

第31回中央非常通信協議会被表彰者一覧

	地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
I. 令和3年度に発生し大きな被害をもたらした災害の際に通信の復旧や通信手段の確保等に迅速に努めることで、情報通信の観点から災害対応に貢献したと認められる個人又は団体						
1	東海	団体	関東管区警察局静岡県情報通信部	小野寺 健一	静岡県情報通信部長	関東管区警察局静岡県情報通信部は、令和3年7月に発生した豪雨の際、発災から直ちに、情報通信部長を長とする最大40人の体制を構築し、県庁、警察本部、警察庁(関東管区を含む。)及び首相官邸における被災現場の状況確認や警察部隊の指揮に必要な不可欠な各種映像伝送を実施した。
2	東海	団体	国土交通省中部地方整備局	西嶋 裕詞	情報通信技術担当	国土交通省中部地方整備局(以下「中部地整」という。)は、令和3年7月の豪雨による土石流の発生の際、衛星通信車・ヘリサット・Car-SAT・Webカメラ・ドローンにより映像集約し、Ku-SAT・光ファイバネットワーク・Web会議(Webex)・YouTubeなど複数の手段を臨機に活用して、静岡県熱海土木事務所をはじめとする関係機関や一般住民への映像配信を行い、現地での被災状況の把握や二次被害の調査などに活用された。
II. 非常通信ルートの確保・維持や非常通信訓練における活動、その他これに準じると認められる顕著な活動実績を有する個人又は団体						
3	北海道	団体	北海道無線赤十字奉仕団協議会口	佐々木 之弘	会長	北海道無線赤十字奉仕団協議会は、北海道内各市町村に設立された無線赤十字奉仕団の連携連絡調整等のために昭和39年に発足した団体であり、発足当時から地方非常通信協議会に加入し、半世紀以上に渡り毎年定期的に当該協議会主催で道内及び国内の赤十字奉仕団員を含むアマチュア局との「非常通信訓練」を実施している。現在ではこれが全国の無線赤十字奉仕団アマチュア局が実施する全国規模の「通信訓練」を実施する基盤となっている。また、平成16年からは、防災ボランティア関連の「各種研修会」を道内各地で実施している。
4	沖縄	団体	沖縄セルラー電話株式会社	管 隆志	代表取締役社長	沖縄セルラー電話株式会社は、KDDI株式会社と共に、太平洋側に敷設された既設2ルートの海底ケーブルに加えて、新たに東シナ海側に海底ケーブルの敷設を行った。また、同社は、西日本電信電話株式会社及びソフトバンク株式会社と共同で、沖縄本島から先島諸島など主要離島を結ぶ海底ケーブルの敷設により、更に冗長性を高め、災害に強い通信基盤を構築する予定である。
5	中央協	団体	一般社団法人 周南漁業無線協会	橋本 浩二	会長	一般社団法人周南漁業無線協会は、南海トラフ地震による津波や異常気象に起因した大雨・洪水などの大規模災害を想定した非常時の情報伝達訓練を、徳山海上保安部と共同して毎年実施し、周南地区を中心とした山口県瀬戸内沿海における洋上安全の維持に努めており、加えて、令和3年度は、これまでの訓練等で蓄積した知見を活かしつつ、情報伝達の広域性や公衆回線に依らない通信伝達手段として防災面での電波利用拡大を図るべく、山口県外の防災関連機関との非常時における通信協力体制の確立を視野に入れた受信・感度調査を実施した。
6	中央協	個人	国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室	平城 正隆	元 国土交通省 大臣官房技術調査課 電気通信室長	対象者は、昭和62年の建設省入省以降、水防道路事務を目的とした無線通信技術の向上に努め、平成28年熊本地震においては、臨時的仮設監視カメラ映像を公共ブロードバンド移動通信システムにより伝送することにより、道路の被災現場の監視及び交通安全の確保をし、早急な復旧対応を可能とした。 また、災害対策用機器としてi-RAS(5GHz帯無線アクセスシステム)やCar-SAT®(移動型衛星通信設備)の整備を進めたほか、令和元年東日本台風の災害対応をはじめ、最近各地で発生した地震・豪雨災害においても災害支援のため全国の国土交通省電気通信関係職員の派遣指揮を執った。 なお、地方建設局電気通信課長在任時には地方非常通信協議会の委員を務めたほか、平成30年4月から令和2年7月まで、中央非常通信協議会の委員を務めた。

第30回中央非常通信協議会被表彰者一覧

	地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
Ⅰ. 令和2年度に発生し大きな被害をもたらした災害の際に通信の復旧や通信手段の確保等に迅速に努めることで、情報通信の観点から災害対応に貢献したと認められる個人又は団体						
1	九州	団体	西日本電信電話株式会社 九州事業本部	小澤 正憲	取締役 九州事業本部長	令和2年7月豪雨において、通信設備等の早期復旧にあたるとともに、情報通信の確保に多大の貢献をしたほか、被災自治体へ多数の通信機器を無償提供し、非常時の通信の確保に多大の貢献をした。
2	九州	団体	九州電力株式会社 九州電力送配電株式会社	池辺 和弘 (九州電力株式会社) 廣渡 健 (九州電力送配電株式会社)	代表取締役 社長執行役員 (九州電力株式会社) 代表取締役 社長 (九州電力送配電株式会社)	令和2年7月豪雨において、九州全域に基大な被害が生じ、広域において電力に障害が発生したが、発災後、直ちに復旧に当たり、基地局や放送設備への電力の早期復旧と非常時の円滑な通信確保に多大な貢献を行った。
3	九州	団体	株式会社NTTドコモ九州支社	齋藤 武	支社長	令和2年7月豪雨において、被災地における通信サービスを確保するため、車載型及び可搬型基地局を臨時に配備するとともに、被災自治体に対し、携帯電話等の通信機器や充電設備の無償貸与を行った。併せて、被災した携帯電話基地局や通信ケーブルの早期復旧に向け尽力し、もって、非常時における通信確保に多大な貢献をした。
4	九州	団体	KDDI株式会社九州総支社	山中 直樹	理事九州総支社長	令和2年7月豪雨において、被災地における通信サービスを確保するため、車載型及び可搬型基地局を臨時に配備するとともに、被災自治体に対し、携帯電話等の通信機器や充電設備の無償貸与を行った。併せて、被災した携帯電話基地局や通信ケーブルの早期復旧に向け尽力し、もって、非常時における通信確保に多大な貢献をした。
5	九州	団体	ソフトバンク株式会社 九州ネットワーク技術部	安東 秀典	部長	令和2年7月豪雨において、被災地における通信サービスを確保するため、車載型及び可搬型基地局を臨時に配備するとともに、被災自治体に対し、携帯電話等の通信機器や充電設備の無償貸与を行った。併せて、被災した携帯電話基地局や通信ケーブルの早期復旧に向け尽力し、もって、非常時における通信確保に多大な貢献をした。
Ⅱ. 令和2年度に発生し大きな被害をもたらした災害の際に、その他情報通信分野において災害対応に貢献したと認められる個人又は団体						
該当なし						
Ⅲ. 非常通信ルートの確保・維持や非常通信訓練における活動、その他これに準じると認められる顕著な活動実績を有する個人又は団体						
6	中央協	団体	一般社団法人 全国漁業無線協会	橋ヶ谷 長生	会長	協会会員である漁業海岸局の参加を得て、大規模災害の発生を想定した全国規模の非常通信訓練を平成29年度から毎年実施し、情報伝達手段の広域性や公衆回線に依らない独自回線の有効性の確認や改善等を促進してきている。令和2年度は、全国共通波を用いた受信確認訓練に加え、新型コロナウイルスの地域的な影響の回避も踏まえ、全国5地区内での通信機能の維持を図るため、地区別の共通波を用いた訓練を併せて行い、全国並びに地区単位での非常時の通信協力体制作りを支援した。

第29回中央非常通信協議会被表彰者一覧

	地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
I. 令和元年度に発生し大きな被害をもたらした災害の際に通信の復旧や通信手段の確保等に迅速に努めることで、情報通信の観点から災害対応に貢献したと認められる個人又は団体						
1	東北	団体	株式会社 NTTドコモ東北支社	芦川 隆範 (あしかわ たかのり)	東北支社長	令和元年10月に発生した台風第19号による災害では、宮城県内で死者19名など多数の死傷者や住宅の浸水被害が1万棟以上となるなど甚大被害をもたらした。 発災翌日には、株式会社NTTドコモ東北支社は宮城県庁ヘリエゾンを派遣し必要な支援ニーズ及び自社設備の状況などについて、自発的に宮城県へ情報提供に努めた。その情報提供によって宮城県災害対策本部では、丸森町についてはドコモ基地局の被災によりドコモ網での連絡が不可であることから他の手段(県防災行政無線・KDDI網)によって情報収集を行うなど、情報収集の混乱を招かず迅速な情報収集手段と体制の確立に向けて貢献した。 また、丸森町では10月12日14時から14箇所の避難所を開設し、他道県応援派遣職員及び宮城県職員が各避難所の運営を行い、その期間において避難所運営本部及び各避難所の間での連絡手段として、携帯電話・モバイルルーター・タブレットを宮城県へ無償貸与するなど、被災者支援に多大な貢献をした。特筆すべき事項として、宮城県はApple社からタブレット端末(本体のみ)の寄付を95台受けたが、迅速に通信を可能にするための提案と対処が自発的にdocomoからなされ、令和2年3月末まで無料で使用できるように回線を貸与された。なお、95台は被災市町へ貸与し、避難所運営職員や防災担当職員による被災者支援及び災害復旧に有効に活用された。 本貢献は表彰に値するものである。
2		団体	KDDI株式会社 東北総支社	松嶋 伸一郎 (まつしま しんいちろう)	東北総支社長	令和元年10月に発生した台風第19号による災害では、宮城県内で死者19名など多数の死傷者や住宅の浸水被害が1万棟以上となるなど甚大被害をもたらした。 発災翌日にはKDDI株式会社は、宮城県庁ヘリエゾンを派遣し情報収集し、必要な支援ニーズ把握や情報提供に自発的に努めた。 10月14日には、KDDIから宮城県へ災害対応として必要となる携帯電話・モバイルルーター・タブレットを無償貸与し、特に発災直後の人的・物的支援調整に多大な貢献をした。 通信機器の貸与は11月まで行われ、現地入りした医療チームが関係各所と連絡する手段として長期間有効に活用された。 本貢献は表彰に値するものである。
3		団体	ソフトバンク株式会社 エリアネットワーク本部 東北ネットワーク技術部	磯崎 琢 (いそざき たく)	東北ネットワーク技術部長	令和元年10月12日に発生した台風19号による大雨災害において、防災関係機関に対し携帯電話70台の無償貸与を行うなど災害対策に必要な通信確保に寄与した。また、被災者サービスとして丸森町の4か所の避難所に対し、Wi-Fiアクセスポイント設置及びマルチ充電BOXを提供し、被災者への援助を行った。また、被災地域の通信確保の為、いち早く可搬型移動基地局4局の設置や可搬型発電機28台の設置、可搬型衛星回線8台の確保等を行い、発災後3日間で完全エリア復旧を行った。 本功績は表彰に値するものである。
4		団体	株式会社 ドコモCS東北	芦川 隆範 (あしかわ たかのり)	代表取締役社長	令和元年10月台風19号による豪雨等の災害において東北内支援態勢で1日約100名態勢の復旧活動を行い、発災から6日以内でサービスを回復。復旧にあたっては臨時衛星基地局の運用(13件)、移動電源車等による電源救済(12件)、臨時マイクロエントランス回線による伝送路救済(4件)等を実施し被災地域の非常通信確保を行った。また、福島県・宮城県・岩手県の避難所においては各自治体と連携し、各携帯充電サービスの提供(40か所)及び無料Wi-Fiアクセスポイントの提供(35か所)による避難所支援に尽力した。よって本功績は表彰に値するものである。

第29回中央非常通信協議会被表彰者一覧

	地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
5	関東	団体	NTTドコモ 栃木支店	松永 建太 (まつなが けんた)	支店長	令和元年10月に発生した台風19号は強い勢力で伊豆半島に上陸、関東地方を通過し東北地方の東海上に抜けた。台風本体の発達した雨雲や周辺の湿った空気の影響で神奈川県箱根町では3日間の総雨量が1000ミリを超えるなど、関東甲信地方、東北地方を中心に広範囲に渡って記録的な大雨となった。栃木県では県管理の13河川27箇所では堤防が決壊するなどの大きな被害が発生、一時は各地に350箇所を超える避難所が開設され約2万人が避難した。 これらの影響により障害が発生した自社の携帯基地局45局に対しては、迅速な設備復旧作業により当日のうちに35局を回復させるとともに、県・被災自治体及び社会福祉会等に対して、50台以上の通信機器(携帯電話、タブレット端末、マルチチャージャー等)を無償貸与するなど、非常時の通信確保に多大な貢献をした
6		団体	KDDI株式会社 北関東総支社	竹迫 伸二 (たけざこ しんじ)	北関東総支社長	令和元年10月に発生した台風19号は強い勢力で伊豆半島に上陸、関東地方を通過し東北地方の東海上に抜けた。台風本体の発達した雨雲や周辺の湿った空気の影響で神奈川県箱根町では3日間の総雨量が1000ミリを超えるなど、関東甲信地方、東北地方を中心に広範囲に渡って記録的な大雨となった。栃木県では県管理の13河川27箇所では堤防が決壊するなどの大きな被害が発生、一時は各地に350箇所を超える避難所が開設され約2万人が避難した。 この状況に際し、栃木市、佐野市、小山市の3自治体に対して支援の必要の有無を確認(PUSH型)し、4箇所の避難所に通信確保のための無料Wi-Fi機器や携帯電話充電機器の設置を行うとともに、機能停止した自社の携帯電話基地局に対し、電源車・発動発電機による電源救済や車載型基地局・可搬型臨時基地局による通信エリア確保を迅速に実施し、災害時の通信の確保に多大な貢献をした。 また、埼玉県・茨城県・栃木県・群馬県・千葉県・神奈川県内の50箇所の避難所に対してWi-Fiアクセスポイントや携帯電話充電用BOX等を設置するなど、被災者への支援を積極的に行った。
7		団体	ソフトバンク株式会社 テクノロジーユニット モバイル技術統括エリアネットワーク本部 関東ネットワーク技術統括部	小笠原 篤司 (おがさはら あつし)	統括部長	令和元年10月に発生した台風19号は強い勢力で伊豆半島に上陸、関東地方を通過し東北地方の東海上に抜けた。台風本体の発達した雨雲や周辺の湿った空気の影響で神奈川県箱根町では3日間の総雨量が1000ミリを超えるなど、関東甲信地方、東北地方を中心に広範囲に渡って記録的な大雨となった。栃木県では県管理の13河川27箇所では堤防が決壊するなどの大きな被害が発生、一時は各地に350箇所を超える避難所が開設され約2万人が避難した。 この災害に際し、可搬型基地局や可搬型衛星アンテナを設置するなど、被災地における通信の確保に多大な貢献をした。
8		団体	東日本電信電話株式会社 栃木支店	長谷部 周彦 (はせべ ちかひこ)	支店長	令和元年10月に発生した台風19号は強い勢力で伊豆半島に上陸、関東地方を通過し東北地方の東海上に抜けた。台風本体の発達した雨雲や周辺の湿った空気の影響で神奈川県箱根町では3日間の総雨量が1000ミリを超えるなど、関東甲信地方、東北地方を中心に広範囲に渡って記録的な大雨となった。栃木県では県管理の13河川27箇所では堤防が決壊するなどの大きな被害が発生、一時は各地に350箇所を超える避難所が開設され約2万人が避難した。また、がけ崩れ等による電柱折損やケーブル損傷による通信障害も多数発生した。 これらの甚大な被害に際し、多数の職員を動員し通信の早期復旧に尽力するとともに、臨時電話回線の設置や衛星携帯電話の無償貸出等により通信孤立エリアとの連絡等非常時の通信確保に多大な貢献をした。

第29回中央非常通信協議会被表彰者一覧

	地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
9	関東	団体	一般財団法人移動無線センター	河内 正孝 (かわうち まさたか)	理事長	令和元年9月に発生した台風15号は強い勢力で千葉県付近に上陸、千葉市で最大瞬間風速57.5メートルを観測するなど多くの地点で観測史上1位の最大風速や最大瞬間風速を観測するなど、千葉県内では大きな被害となった。その後10月には台風19号が発生、再び千葉県周辺への上陸が予想されたため、千葉県は県内の各自治体に県庁からのリエゾンを事前に派遣し対応することとした。 これに際し、移動無線センターは千葉県からの相談に対し、リエゾンが使用するためのMCA無線機の無償貸与と通信グループ構築の助言を行い、千葉県庁と県内各自治体間の非常時の通信確保に大きく貢献した。
10		団体	株式会社ドコモCS 千葉支店	平松 孝朗 (ひらまつ よしあき)	支店長	令和元年9月に発生した台風15号は強い勢力で千葉市付近に上陸、千葉市で最大瞬間風速57.5メートルを観測するなど多くの地点で観測史上1位の最大風速や最大瞬間風速を観測する記録的な暴風となった。特に千葉県内では君津市で2基の送電鉄塔が倒壊したほか84本の電柱が倒壊、2千本以上の電柱が損傷を受けたことにより、ピーク時には約64万軒にのぼる大規模停電が発生、完全復旧まで18日間を要した。 この影響で、千葉県内では携帯電話基地局の予備電源が枯渇するなどして携帯電話サービスが停止、住民生活に支障をきたすこととなった。このため、災害対応機器(全国の約55%)、人員(延べ約4000人)等をいち早く千葉エリアへ集結、対応に当たったほか、被災自治体・避難所等へ多くの通信機器を無償貸与し、非常時の通信の確保に多大な貢献をした。
11		団体	KDDI株式会社 南関東総支社	竹迫 伸二 (たけざこ しんじ)	南関東総支社長	令和元年9月に発生した台風15号は強い勢力で千葉市付近に上陸、千葉市で最大瞬間風速57.5メートルを観測するなど多くの地点で観測史上1位の最大風速や最大瞬間風速を観測する記録的な暴風となった。特に千葉県内では君津市で2基の送電鉄塔が倒壊したほか84本の電柱が倒壊、2千本以上の電柱が損傷を受けたことにより、ピーク時には約64万軒にのぼる大規模停電が発生、完全復旧まで18日間を要した。この影響で、千葉県内では携帯電話基地局の予備電源が枯渇するなどして携帯電話サービスが停止、住民生活に支障をきたすこととなった。 このため、停波した基地局へ可搬型発電機を持参しての早期復旧対応や発電機用燃料の補給部隊を編成して巡回を行うとともに、車載型基地局車による重要拠点での携帯電話エリアの確保、海底ケーブル敷設船「KDDIオーシャンリンク」を館山沖に停泊させて船舶型基地局による海上からの携帯電話エリアの確保などにより、非常時の通信の確保に多大な貢献をした。併せて、県や被災自治体へ多数の充電機器及び通信機器(携帯端末、衛星電話、マルチチャージャー、蓄電池、Wi-Fi-AP<00000JAPAN>、Wi-Fiルーター等)を無償貸与すると共に、避難所や老人福祉施設を巡回して通信に関する要望を聴取するなどきめ細かな対応を行うことで非常時の通信の確保に多大な貢献をした。
12		団体	TEPCO光ネットワークエンジニアリング 株式会社	山田 敏雄 (やまだ としお)	代表取締役社長	令和元年台風15号と台風19号の関東上陸により、大規模な倒木、道路陥没、土砂崩れ、電柱折損、飛来物等により、これまでに経験したことのない規模でKDDI自前通信ケーブルが損傷した。TEPCO光ネットワークエンジニアリング株式会社は、KDDI自前通信ケーブルの保守を実施している。台風上陸前から他県からの施工会社応援要請等の態勢強化、ケーブル緊急購入等による部材調達強化、電柱建柱などの情報連携強化により早期のケーブル復旧を実現した。ケーブル復旧による携帯電話サービスの回復によって地域住民の災害情報確保、生活環境の正常化に寄与するなど、非常時の通信の確保に貢献した。

第29回中央非常通信協議会被表彰者一覧

	地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
13		団体	台風被害による地上波テレビジョン放送 復旧対策チーム (日本放送協会) (日本テレビ放送網株式会社) (株式会社TBSテレビ) (株式会社テレビ朝日) (株式会社フジテレビジョン) (株式会社テレビ東京) (千葉テレビ放送株式会社)	秋山 武保 (あきやま たけやす)	千葉テレビ放送株式会社 技術局長	令和元年9月に発生した台風15号は強い勢力で千葉市付近に上陸、千葉市で最大瞬間風速57.5メートルを観測するなど多くの地点で観測史上1位の最大風速や最大瞬間風速を観測する記録的な暴風となった。特に千葉県内では君津市で2基の送電鉄塔が倒壊したほか84本の電柱が倒壊、2千本以上の電柱が損傷を受けたことにより、ピーク時には約64万軒にのぼる大規模停電が発生、完全復旧まで18日間を要した。 全ての中継局は、予備電源として非常用バッテリーや非常用発電機を備えていたが、長時間に渡る停電により、千葉県内で延べ23局、新島で1局の中継局が停波した。そのため、関東広域民放5社、NHK、千葉テレビは協力して、停波した中継局に予備電源をつなぎ込み、また、非常用発電機には燃料を供給し続け、早期の復旧、及び、停波を回避し続け、被災者への情報途絶を最小限にとどめた。
14	信越	団体	KDDI株式会社 中部総支社	渡辺 道治 (わたなべ みちはる)	総支社長	令和元年10月に発生した台風19号により、長野県の広範囲において甚大な被害が生じたが、携帯電話基地局等通信の早期復旧に尽力した。 また、県や被災自治体、自衛隊等へ通信機器(携帯電話、衛星携帯電話、Wi-Fi、マルチチャージャー等)約140台を無償提供するとともに、避難所支援(10か所)及び移動無線車や移動電源車を早期に稼働させ発災後3日間で全エリア復旧することで非常時の通信確保に多大な貢献をした。
15		団体	ソフトバンク株式会社 関東ネットワーク技術統括部	小笠原 篤司 (おがさはら あつし)	関東ネットワーク技術統括部 統括部長	令和元年台風19号では長野県を中心とした地域に甚大な被害が生じたが、被災地における重要通信確保のため、臨機に基地局を開設するなど、携帯電話基地局等通信の早期復旧に尽力した。 また、県や被災自治体等へ通信機器(携帯電話、公衆無線LAN、タブレット端末、充電サービス等)を無償提供し、避難所支援として台風19号被害に伴う13都県44か所の避難所に約230台の機器を設置したほか、携帯電話等約560台の貸与、ソフトバンクショップ全店舗での充電サービス、ソフトバンクWi-Fiスポットの開放を実施するなど、非常時の通信の確保に多大な貢献をした。
16		団体	株式会社ドコモCS 長野支店	宮下 真一 (みやした しんいち)	支店長	令和元年10月に発生した台風19号により、北信および東信での停電の長期化に加え、千曲川の堤防決壊による浸水により基地局装置の故障が発生しました。一時、最大250局で停電または中断が発生しましたが、約1週間で回復させることができました。特に、堤防決壊地区において水没した基地局については、当該基地局設備と移動基地局車を併用するなど創意工夫により、被災地域の安定した通信確保に貢献しました。 避難所における避難者への支援として、自発的に無料充電サービスとWi-Fiルーターの提供に取り組み、約50台の機器を設置しました。特に、避難初期は充電環境が十分でないことが多かったため、台風通過直後の10月13日から迅速に支援を開始しました。 また、自治体からの要請などにに基づき、約200台の通信機器(衛星携帯電話、携帯電話、タブレット端末、Wi-Fiルーター)の貸し出し支援を実施しました。その中でも、長野県警察への衛星携帯電話貸与による非常通信手段の確保や長野市へのタブレット端末貸与による罹災証明書発行業務で活用していただき、被災地域の災害復旧に貢献をしました。

第29回中央非常通信協議会被表彰者一覧

	地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
Ⅱ．令和元年度に発生し大きな被害をもたらした災害の際に、その他情報通信分野において災害対応に貢献したと認められる個人又は団体						
17	東北	団体	国土交通省東北地方整備局 (TEC－FORCE情報通信班)	垣原 清次 (かきはら きよつぐ)	東北地方整備局 防災情報調整官	令和元年台風第19号において、東北地方は記録的な大雨となり洪水や土砂災害など甚大な被害が発生した。東北地方整備局は災害対応はもとより、自治体管理区間の被害状況の迅速な把握と技術的な支援等を行ったが、特に被害が大きかった宮城県丸森町では、現地調査指揮等を行う現地司令部を設置し被害状況調査を促進した。 被害状況調査にあたっては映像による状況把握も重要であることから、本局、岩手河川国道事務所、南三陸国道事務所、秋田河川国道事務所、最上川ダム統管理事務所、能代河川国道事務所職員で構成したTEC－FORCE情報通信班を丸森町役場へ派遣(のべ57人日)した。 活動内容としては、自治体管理の五福谷川・内川・新川・国道 349 号などの各被災箇所において、リアルタイム映像の配信を行うため、衛星通信車(のべ19組日)・Ku－SAT(のべ18組日)・i－RAS(のべ7組日)・公共ブロードバンド(のべ1組日)の設置個所選定や設営及びドローン(のべ10組日)と連携した映像配信、丸森町役場内での映像確認等を行い、被災箇所を迅速に把握するなど災害復旧において最大限活用された。 TEC－FORCE情報通信班が丸森町役場を起点として機動的に各被災箇所の衛星通信機器等の設置、管理をすることにより、災害復旧作業、作業員への迅速な避難勧告に貢献したことは表彰に値するものである。
18		団体	東北管区警察局 宮城県情報通信部	川畑 佳市 (かわばた けいいち)	宮城県 情報通信部長	令和元年10月台風19号災害の被害状況や警察部隊による救助活動の状況について、機動警察通信隊を被災現場に派遣し、モバイル形映像伝送システム、ヘリコプターテレビシステム、可搬形ヘリコプター追尾装置の臨時設置による映像伝送を行った。これにより、総理官邸、警察庁、県警察本部では、行方不明者の捜索や被害者の救護等の災害対策活動が円滑に運営できことは大きな貢献である。 また、災害警察活動において必要不可欠な無線通信を確保するため、停電により商用電力供給が停止した無線中継所について、非常用発電機による85時間の運用等により通信機器を稼働させた。非常用発電機の長時間運用に必要な燃料については、道路の損壊や倒木により通常の道路が使えない過酷な状況であったが、隊員が徒歩による燃料補給を実施したものである。これらの活動により、捜索や救護などの警察活動を円滑に実施することが可能となり災害対策や復旧に向けて貢献した。 各活動については、延べ日数19日間、177名で対応した。本活動は東日本大震災以来の大規模な災害警備活動であり、その活動は表彰に値するものである。
19		団体	東北管区警察局 福島県情報通信部	谷 尚澄 (たに なおずみ)	福島県 情報通信部長	令和元年10月台風19号災害の被害状況や警察部隊による救助活動の状況について、機動警察通信隊を被災現場に派遣し、モバイル形映像伝送システム、ヘリコプターテレビテムによる映像伝送を行った。これにより、総理官邸、警察庁、県警察本部では、行方不明者の捜索や被害者の救護等の災害対策活動が円滑に運営できことは大きな貢献である。 また、災害警察活動において必要不可欠な無線通信を確保するため、停電により商用電力供給が停止した無線中継所について、非常用発電機の運用等により通信機器を稼働させた。非常用発電機の長時間運用に必要な燃料については、道路の損壊倒木により通常の道路が使えない過酷な状況であったが、隊員が徒歩による燃料補給を実施した。これらの活動により、捜索や救護などの警察活動を円滑に実施することが可能となり災害対策や復旧に向けて貢献した。 各活動については、延べ日数14日間、97名で対応した。本活動は東日本大震災以来の大規模な災害警備活動であり、その活動は表彰に値するものである。

第29回中央非常通信協議会被表彰者一覧

	地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
20	信越	団体	関東管区警察局 長野県情報通信部 機動警察通信隊	櫻井 志郎 (さくらい しろう)	機動警察通信隊長	令和元年10月12日から13日にかけて台風19号による大規模かつ広域で発生した風水害において、災害発生直後から機動警察通信隊を現地に派遣し、災害現場からの映像や警察ヘリコプターから撮影した映像をライブで長野県警察本部、長野県災害対策本部へ配信を行い、その映像は警察庁を經由して首相官邸へも配信された。 また、警察通信施設の障害対応として、飯山警察署の浸水に伴う情報通信機器移設、交番駐在所等の浸水、停電対応、無線中継所停電に伴う燃料搬送等により警察通信施設の維持に努め、長野県警察における災害警備活動に貢献した。
Ⅲ. 非常通信ルートの確保・維持や非常通信訓練における活動、その他これに準じると認められる顕著な活動実績を有する個人又は団体						
21	国交省	個人	国土交通省 大臣官房 技術調査課 電気通信室	小林 亘 (こばやし わたる)	(元)国土交通省 大臣官房技術調査課 情報通信技術調整官	昭和59年入省以降、水防道路事務を目的とした無線通信技術の向上に努め、平成8年12月に発生した蒲原沢土石流災害(長野県・新潟県)では、課長補佐として、山間部であり通信手段がなかった被災現場において、衛星通信(衛星通信車、Ku-SAT)を活用し、二次災害を防ぐために災害現場及び上流部の監視画像を、現地災害対策本部、地方整備局、本省、内閣府などへ伝送し、情報共有・通信確保に務めるよう指揮をとった。情報通信技術調整官として非常通信協議会において、電気通信室長を補佐するとともに、平成20年岩手・宮城内陸地震において災害支援のため全国の国土交通省電気通信関係職員の派遣指揮を執り、TEC-FORCEが初めて派遣された災害における通信確保に尽力した。また、内閣府においては、平成23年東日本大震災において中央防災無線を活用し、被災県との通信確保に尽力した。 以上の経歴は永年非常通信分野において活躍した実績として認められる。
22		個人	国土交通省 大臣官房 技術調査課 電気通信室	前田 安信 (まえだ やすのぶ)	(元)国土交通省 大臣官房技術調査課 情報通信技術調整官	昭和61年入省以降、水防道路事務を目的とした無線通信技術の向上に努め、内閣府において平成23年3月の東日本大震災では、中央防災無線を活用し、被災県との通信確保に尽力した。情報通信技術調整官として、非常通信協議会において電気通信室長を補佐するとともに、平成26年度のヘリサットの導入や、平成27年度の公共ブロードバンド移動通信システム、デジタル陸上移動通信システム(K-λ)の導入を実現し、災害時における多様な映像伝送・通信手段の拡充を図ったことで、早急な被害状況の把握・復旧対応が可能となった。また、平成27年5月の口永良部島噴火において、導入したヘリサットが災害時に初めて活用され、初動時における映像収集能力を発揮した。各地で発生した豪雨・噴火等の災害において災害支援のため全国の国土交通省電気通信関係職員の派遣指揮を執り、災害時の通信確保に尽力した。 以上の経歴は永年非常通信分野において活躍した実績として認められる。

第28回中央非常通信協議会被表彰者一覧

地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
1－(1)平成30年度に発生し大きな被害をもたらした地震の際に、通信手段の復旧・確保や情報通信分野において災害対応に貢献したと認められる個人又は団体					
北海道	団体	株式会社NTTドコモ	よしざわ かずひろ 吉澤 和弘	代表取締役社長	平成30年北海道胆振東部地震と引き続き発生した北海道広域停電により、携帯電話基地局が停電による予備電源の枯渇や設備障害等により携帯電話サービスが停止し住民生活に支障が生じた。株式会社NTTドコモ(本社)は、東日本大震災を教訓に、被災地での停電や設備障害等により通信が途絶している現状を早期に改善することを目的に、通常の基地局とは異なる半径約7km、360度のサービスエリアをカバーする災害時専用の大ゾーン基地局を全国に設置し、本震災において全国で初めて実災害における運用を行い、携帯電話サービスによる被災地での災害情報等の確保を容易にし被災者の生活環境改善等に寄与するなど、非常時の通信の確保に貢献した。
北海道	団体	KDDI株式会社	たかはし まこと 高橋 誠	代表取締役社長	平成30年北海道胆振東部地震と引き続き発生した北海道広域停電により、携帯電話基地局が停電による予備電源の枯渇や設備障害等により携帯電話サービスが停止し住民生活に支障が生じた。KDDI株式会社は、被災地での停電や設備障害等により通信が途絶している現状を早期に改善することを目的に、海底ケーブル敷設船「KDDIオーシャンリンク」を北海道日高沖に停泊させ、日本で初となる船舶型基地局により運用を行い、携帯電話サービスによる被災地での災害情報等の確保を容易にし被災者の生活環境改善等に寄与するなど、非常時の通信の確保に貢献した。
1－(2)平成30年度に発生し大きな被害をもたらした台風の際に、通信手段の復旧・確保や情報通信分野において災害対応に貢献したと認められる個人又は団体					
該当なし					
1－(3)その他平成30年度に発生し大きな被害をもたらした災害の際に、通信手段の復旧・確保や情報通信分野において災害対応に貢献したと認められる個人又は団体					
中国	団体	株式会社NTTドコモ 中国支社 【推薦者：中国地方非常通信協議会 会長】	うえの ともひさ 上野 智久	執行役員 中国支社長	平成30年7月豪雨により、岡山県・広島県を中心とした地域に基大な被害が生じたが、被災地における重要通信確保のため、臨機に基地局を開設するなど、携帯電話基地局等通信の早期復旧に尽力した。また、県や被災自治体等へ多数の通信機器(携帯電話、衛星携帯電話、公衆無線LAN、タブレット端末、マルチチャージャー等)を無償提供し、非常時の通信の確保に多大な貢献をした。
中国	団体	KDDI株式会社中国総支社 【推薦者：中国地方非常通信協議会 会長】	さかぐち たつし 坂口 達司	理事 中国総支社長	平成30年7月豪雨により、岡山県・広島県を中心とした地域に基大な被害が生じたが、被災地における重要通信確保のため、臨機に基地局を開設するなど、携帯電話基地局等通信の早期復旧に尽力した。また、県や被災自治体等へ多数の通信機器(携帯電話、衛星携帯電話、公衆無線LAN、タブレット端末、マルチチャージャー等)を無償提供し、非常時の通信の確保に多大な貢献をした。

地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
中国	団体	ソフトバンク株式会社 エリアネットワーク本部 中国ネットワーク技術部 【推薦者：中国地方非常通信協議会 会長】	いながき たけつぐ 稲垣 武継	部長	平成30年7月豪雨により、岡山県・広島県を中心とした地域に甚大な被害が生じたが、被災地における重要通信確保のため、臨機に基地局を開設するなど、携帯電話基地局等通信の早期復旧に尽力した。また、県や被災自治体等へ多数の通信機器（携帯電話、衛星携帯電話、公衆無線LAN、タブレット端末、マルチチャージャー等）を無償提供し、非常時の通信の確保に多大な貢献をした。
四国	団体	株式会社NTTドコモ 四国支社 【推薦者：四国地方非常通信協議会 会長】	たていし まゆみ 立石 真弓	執行役員四国支社長	平成30年7月豪雨により、愛媛県大洲市、西予市を中心として四国全域に甚大な被害が生じたが、携帯電話基地局等通信の早期復旧に尽力した。また、県や被災自治体、自衛隊等へ多数の通信機器（携帯電話、衛星携帯電話、Wi-Fi、タブレット端末、マルチチャージャー、ノートPC等）を無償提供するとともに、移動無線車や移動電源車を稼働させるなどして、非常時の通信確保に多大な貢献をした。
四国	団体	KDDI株式会社 四国総支社 【推薦者：四国地方非常通信協議会 会長】	さかぐち たつし 坂口 達司	四国総支社長	平成30年7月豪雨により、愛媛県大洲市、西予市を中心として四国全域に甚大な被害が生じたが、携帯電話基地局等通信の早期復旧に尽力した。また、県や被災自治体、自衛隊等へ多数の通信機器（携帯電話、衛星携帯電話、Wi-Fi、マルチチャージャー等）を無償提供するとともに、移動無線車や移動電源車を稼働させるなどして、非常時の通信確保に多大な貢献をした。
四国	団体	ソフトバンク株式会社 エリアネットワーク本部 四国ネットワーク技術部 【推薦者：四国地方非常通信協議会 会長】	ふじた はじめ 藤田 創	四国ネットワーク技術部 部長	平成30年7月豪雨により、愛媛県大洲市、西予市を中心として四国全域に甚大な被害が生じたが、携帯電話基地局等通信の早期復旧に尽力した。また、県や被災自治体、自衛隊等へ多数の通信機器（衛星携帯電話、タブレット端末）を無償提供するとともに、移動無線車や移動電源車を稼働させるなどして、非常時の通信確保に多大な貢献をした。
中国	団体	一般財団法人移動無線センター 【推薦者：中国地方非常通信協議会 会長】	かわうち まさたか 河内 正孝	理事長	平成30年7月豪雨により、岡山県・広島県を中心とした地域に甚大な被害が生じたが、被災地における災害応急対策のための通信確保に向け、MCA無線機41台、MCA無線機用高性能アンテナ16基を被災自治体に無償貸与し、早期復旧に寄与した。

地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
中国	団体	中国管区警察局 岡山県情報通信部 機動警察通信隊 【推薦者：中国地方非常通信協議会 会長】	いわもと こういち 岩本 幸一	隊長	平成30年7月豪雨で大規模・広範囲な浸水被害が発生した倉敷市真備地区において、いち早く現地情報の伝送体制を確立し、発災現場からの映像情報を県警察本部を経由して岡山県に提供した。同様に、県警察ヘリ「わしゅう」が撮影した映像を伝送した。 これら映像情報によって、被害状況、救助活動や周辺交通の状況等の早期把握により、迅速な救助活動とその調整を実施できた。また、引き続いて行った被災地状況の伝送により、早期生活再建に大きな障害となる災害ゴミの堆積・処理活動状況やヘリテレ映像からでは伝わらない現地地上の交通(渋滞)状況、被災家屋片付け等の住民生活状況などの早期把握が可能となり、各機関の活動の調整に大いに活用された。このことにより、岡山県における災害対策活動に多大な貢献をした。
中国	団体	中国管区警察局 広島県情報通信部 機動警察通信隊 【推薦者：中国地方非常通信協議会 会長】	はらだ みつぐ 原田 貢	機動警察通信隊長	平成30年7月豪雨災害において、発災後、直ちに機動警察通信隊を被災市町村へ派遣し、被害状況や警察部隊による救助活動状況の撮影映像を県警察本部へ伝送した。 また、県警察ヘリが撮影した映像を警察本部へ伝送するなど、警察における災害警備活動や広島県における災害対策活動に多大の貢献をした。
四国	団体	四国管区警察局 愛媛県情報通信部 機動警察通信隊 【推薦者：四国地方非常通信協議会 会長】	まなべ まさのぶ 真鍋 順信	機動警察通信隊長	「平成30年7月豪雨」災害に伴い、四国管区警察局愛媛県情報通信部では、怒和島(松山市中島町)における生き埋め事案を認知後、速やかに機動警察通信隊を現場へ派遣し、警察部隊による救出作業状況の現場映像を映像伝送装置でリアルタイムに愛媛県警察本部等へ配信した。 また、大洲市において河川の氾濫により、広範囲に浸水被害が発生したことから、速やかに機動警察通信隊を現地及びヘリテレ中継地点に派遣し、警察部隊による捜索・救出救助活動状況の現場映像及び県警ヘリが上空から撮影した被害状況の映像を映像伝送装置等でリアルタイムに愛媛県警察本部災害警備本部等に配信することにより、災害警備活動に大きく貢献した。 さらには、河川の氾濫により警察署の建物1階部分が浸水し、多くの電話機や無線機が水没したことから、早期に4階大会議室及び県民の窓口業務部門を移設した近くの交番に通信機器を自営工事等により仮設するなどし、同署の通信機能維持を図った。
団体	団体	国土交通省 中国地方整備局 【推薦者：中国地方非常通信協議会】	なるしま だいすけ 成島 大輔	情報通信技術課長	広島県等で大きな被害をもたらした「平成30年7月豪雨」において、被災直後から数週間にわたり、被災状況の映像を県及び関係市町へ配信し、また、被災した道路・河川護岸等の応急復旧や二次災害防止に向け、通信衛星回線と組み合わせた臨時的監視システムなどを設置し、被災地のリアルタイムの映像・データ情報を災害対策本部などに情報提供するなど、災害情報の収集・伝達を行うことにより、被災地域住民の安全確保を図り、被害の拡大防止に多大な貢献をした。
四国	団体	国土交通省 四国地方整備局 土佐国道事務所 【推薦者：四国地方非常通信協議会】	どひ まなぶ 土肥 学	事務所長	平成30年7月豪雨において、高知県安芸市の安芸川右岸4.0km付近の堤防護岸が浸食した際に、衛星通信車(Ku-SAT II)及び、可搬型衛星通信装置(Ku-SAT II)を活用し、現地のライブ映像をリアルタイムで配信し応急対策状況を高知県庁、安芸市に伝送することにより、県における応急対策活動または、安芸市における浸水状況把握等に多大の貢献をした。

地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
中国	団体	中国電力株式会社 【推薦者:中国地方非常通信協議会 会長】	しみず まれしげ 清水 希茂	代表取締役社長執行役員	平成30年7月豪雨災害において、岡山県及び広島県を中心として延べ19万戸が停電するという未曾有の事態が発生し、各種通信の基盤となる電源の確保にも大きな影響が生じたが、発災後、直ちに中国各地からの応援はもとより全国の電力会社と連携して復旧作業に当たり、土砂災害により道路が決壊し、通行が困難となった放送局や携帯電話基地局など重要な無線局に対して、電力の早期復旧と非常時の円滑な通信確保に多大の貢献をした。
四国	団体	四国電力株式会社 送配電カンパニー 宇和島支社 【推薦者:四国地方非常通信協議会 会長】	ふなかみ のりひさ 船上 憲久	宇和島支社長	平成30年 7月豪雨による災害により、愛媛県宇和島市、大洲市、西予市、八幡浜市など愛媛県南予地方に甚大な被害が生じ、同エリア内で約3万戸が停電する事態が発生した。 これにより、各種通信の基盤となる電源確保にも大きな影響が生じたが、発災後の7 月7日の早朝より四国各地からの応援を受けて復旧作業にあたり、7月10日までに電力の復旧を行い、通信設備の復旧に寄与し円滑な通信確保に多大な貢献をした。
2 非常通信ルートの確保・維持や非常通信訓練にける活動、その他これに準じると認められる顕著な活動実績を有する個人又は団体					
沖縄	団体	一般社団法人沖縄県漁業無線協会 【推薦者:沖縄地方非常通信協議会 会長】	いれい まさかつ 伊禮 正勝	会長	本団体は、災害時の非常通信の重要性や必要性を十分に認識し、沖縄地方非常通信訓練に数多く参加し、また、漁業用海岸局による全国規模の非常通信訓練においては、平成29年には沖縄と本土への通信を担い、平成30年には他県ルートの受信感度確認を行うなど、災害時の非常通信ルートの確保、支援に貢献した。
関東	個人	【推薦者:関東地方非常通信協議会 会長】	すえよし しげる 末吉 滋 (58歳)	(元)国土交通省 大臣官房 技術調査課 電気通信室長	昭和60年入省以降、水防道路事務を目的とした無線通信技術の向上に努め、平成28年の熊本地震をはじめ、最近各地で発生した豪雨災害においても災害支援のため全国の国土交通省電気通信関係職員の派遣指揮を執り、衛星通信装置の展開等による災害時の通信確保に尽力するとともに、携帯電話が大衆化する前の平成4年には、アナログMCA方式による自営の陸上移動通信システム(K-COSMOS)の導入に携わり、その約20年後の平成27年度にはデジタル陸上移動通信システム(K-λ)への移行を実現した。 また平成26年から退官する平成30年4月まで、中央非常通信協議会の委員を務めた。 以上の経歴は永年非常通信分野において活躍した実績として認められる。

第27回中央非常通信協議会被表彰者名簿

地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要	推薦基準該当	審査基準該当
北海道	団体	余市町	嶋 保 (しま たもつ)	町長	非常災害時において、市町村と北海道を結ぶ地方通信ルートは、被害や避難の状況伝達、あるいは支援の要請等に必要不可欠な通信手段である。 余市町は、策定している通信ルートが使用不能となった場合を想定した全国初となる非常通信ルートとしての漁業無線システムを活用した非常通信訓練に参画し、漁業無線を活用した非常通信ルートの実効性の確認を行い、その有効性や諸問題を明らかにすることで、今後の活用の可能性など、多種多様な通信ルートの確保に寄与するなど、非常通信協議会の運営に貢献した。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(ウ)
北海道	団体	余市郡漁業協同組合	篠谷 誠 (しのや まこと)	代表理事組合長	非常災害時において、市町村と北海道を結ぶ地方通信ルートは、被害や避難の状況伝達、あるいは支援の要請等に必要不可欠な通信手段である。 余市郡漁業協同組合は、策定している通信ルートが使用不能となった場合を想定した全国初となる非常通信ルートとしての漁業無線システムを活用した非常通信訓練に参画し、漁業無線を活用した非常通信ルートの実効性の確認を行い、その有効性や諸問題を明らかにすることで、今後の活用の可能性など、多種多様な通信ルートの確保に寄与するなど、非常通信協議会の運営に貢献した。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(ウ)
東北	団体	青森県危機管理局防災危機管理課	坂本 敏昭 (さかもと としあき)	防災危機管理課長	本団体は、災害時の非常通信の重要性や必要性を十分に認識し、震災以降、県内全市町村(40)に対し全国非常通信訓練への参加を積極的に働きかけており、過去5年においても管内他県と比べて極めて多くの市町村からの参加が得られ、県全体として非常通信確保に向けた平時からの意識が高く保たれている。 さらに、今年度は中央非常通信ルートの多ルート化の実現へも尽力し、これまでの国土交通省、警察庁ルートの2ルートに加え、新たに海上保安庁ルートを確立し、非常災害時の通信の確保の充実を図っている。 こうした防災意識の高さは全国の範となるものであり、推薦に値するものである。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(ウ)
東北	団体	福島県漁業無線局	鈴木 正人 (すずき まさと)	局長	非常通信ルートの更なる多重化に向け、広域通信が可能な漁業無線システムの特性を活かした通信ルートの有用性を検証することを目的に、平成29年10月、東北管内では初となる非常通信訓練を北海道地方非常通信協議会とも連携し実施した。 本団体は、この漁業無線システムを使った通信訓練の実施にあたり、必要となる周波数(帯)の選定や実施手順等について、現場の意見も積極的に反映させながら関係機関との入念な事前調整を図るなど、円滑な訓練の実施に向けて大きく貢献した。 また、本団体の非常通信確保に対する意識は高く、訓練終了後においても、この新たな漁業無線システムによる非常通信ルートを定着していくための運用上の課題についても真摯に総括しており、本訓練の結果を全国に対し有益な情報として展開していく上でも大きな功績があったものと認められる。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(ウ)
中国	団体	中国地方漁業無線連合会	景山 一夫 (かげやま かずお)	会長理事	同連合会は、非常通信の重要性を十分認識し、平成26年度から平成29年度の4年間にわたり漁業用海岸局による非常通信情報伝達訓練を四国漁業無線連合会等の関係団体とともにブロックを超えた広域連携で実施し、中短波・短波による情報報伝達手段の広域性や公衆回線に依らない独自回線性などの有効性を確認、またその取り組みが平成29年度全国規模で初めて実施された全国漁業用海岸局間の非常通信訓練に発展させる足がかりとなるなど、非常時情報伝達手段の有効性と防災・減災の推進において多大な貢献をされ、その功績は誠に顕著である。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(ウ)
九州	団体	国土交通省九州地方整備局TEC-FORCE	高橋 玲仁 (たかはし れいじ)	企画部 情報通信技術課長	平成29年7月九州北部豪雨により、福岡県朝倉市、東峰村及び大分県日田市を中心とした九州北部地域に甚大な被害が生じたが、発災直後から8月16日までの間に延べ3,441人のTEC-FORCEを派遣し、被災自治体と九州地方整備局間の通信体制を確保したほか、被災自治体へ気象情報の提供、主要幹線道路の被災状況、道路啓開状況の伝達を行った。 また、九州地方整備局の防災ヘリ「はるかぜ号」を投入し、立ち入り困難な被災現場の上空調査映像を福岡県庁や被災自治体に提供するなど、非常災害時の通信の確保はもとより各種災害救助活動に多大の貢献をした。さらに、ドローンによる空撮映像をYouTube配信するなど早期復旧に多大な貢献した。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(イ)

第27回中央非常通信協議会被表彰者名簿

地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要	推薦基準該当	審査基準該当
九州	団体	九州管区警察局福岡県情報通信部機動警察通信隊	守永 浩一郎 (もりなが こういちろう)	機動警察通信隊長	平成29年7月九州北部豪雨において、発災後、直ちに機動警察通信隊を被災市町村へ派遣し、被害状況や警察部隊による救助活動状況の撮影映像を県警察本部へ伝送した。 また、県警察ヘリが撮影した映像を県警察本部へ伝送するなど、警察における災害警備活動や福岡県における災害対策活動に多大の貢献をした。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(イ)
九州	団体	九州管区警察局大分県情報通信部機動警察通信隊	久保田 定良 (くぼた さだよし)	機動警察通信隊長	平成29年7月九州北部豪雨において、発災後、直ちに機動警察通信隊を被災市町村へ派遣し、被害状況や警察部隊による救助活動状況の撮影映像を県警察本部へ伝送した。 また、県警察ヘリが撮影した映像を県警察本部へ伝送するなど、警察における災害警備活動や大分県における災害対策活動に多大の貢献をした。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(イ)
九州	団体	西日本電信電話株式会社 九州事業本部	小澤 正憲 (おざわ まさのり)	取締役 九州事業本部長	平成29年7月九州北部豪雨により、福岡県朝倉市、東峰村及び大分県日田市を中心とした九州北部地域に甚大な被害が生じ、各種通信施設も損傷したが、発災後直ちにNTTグループが一丸となり、7月5日～7月26日において延約7,000名を動員し、通信設備等の早期復旧に尽力した。 また、被災自治体へ多数の通信機器(携帯電話、衛星携帯電話、公衆無線LAN、タブレット端末、マルチチャージャー等)を無償提供し、災害対策本部における災害情報の収集伝達や避難所との情報連絡等に活用され、非常時の通信の確保に多大な貢献をした。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(イ)
九州	団体	株式会社NTTドコモ九州支社	高木 一裕 (たかぎ かずひろ)	常務執行役員 九州支社長	平成29年7月九州北部豪雨により、福岡県朝倉市、東峰村及び大分県日田市を中心とした九州北部地域に甚大な被害が生じたが、携帯電話基地局等通信の早期復旧に尽力した。 また、県や被災自治体等へ多数の通信機器(携帯電話、衛星携帯電話、公衆無線LAN、タブレット端末、マルチチャージャー等)を無償提供し、非常時の通信の確保に多大な貢献をした。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(イ)
九州	団体	KDDI株式会社九州総支社	三井 智 (みつい さとる)	理事 九州総支社長	平成29年7月九州北部豪雨により、福岡県朝倉市、東峰村及び大分県日田市を中心とした九州北部地域に甚大な被害が生じたが、携帯電話基地局等通信の早期復旧に尽力した。 また、県や被災自治体等へ多数の通信機器(携帯電話、衛星携帯電話、公衆無線LAN、タブレット端末、マルチチャージャー等)を無償提供し、非常時の通信の確保に多大な貢献をした。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(イ)
九州	団体	ソフトバンク株式会社九州技術統括部	野中 孝浩 (ひなか たかひろ)	九州技術統括部長	平成29年7月九州北部豪雨により、福岡県朝倉市、東峰村及び大分県日田市を中心とした九州北部地域に甚大な被害が生じたが、携帯電話基地局等通信の早期復旧に尽力した。 また、県や被災自治体等へ多数の通信機器(携帯電話、衛星携帯電話、公衆無線LAN、タブレット端末、マルチチャージャー等)を無償提供し、非常時の通信の確保に多大な貢献をした。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(イ)
九州	団体	九州電力株式会社福岡支社	豊馬 誠 (とよま まこと)	執行役員 福岡支社長	平成29年7月九州北部豪雨により、福岡県朝倉市、東峰村及び大分県日田市を中心とした九州北部に甚大な被害が生じ、朝倉市、東峰村及び日田市で最大5,800戸が停電する事態が発生した。 これにより、各種通信の基盤となる電源の確保にも大きな影響が生じたが、発災後、直ちに九州各地からの応援により、7月6日の早朝から約1,700名が復旧作業にあたった。その結果、7月9日の深夜には道路決壊等による立入制限区域を除き電力の復旧を行い、通信の早期復旧に多大な貢献をした。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(イ)
九州	団体	九州電力株式会社大分支社	栗山 嘉文 (くりやま よしふみ)	執行役員 大分支社長	平成29年7月九州北部豪雨により、福岡県朝倉市、東峰村及び大分県日田市を中心とした九州北部に甚大な被害が生じ、朝倉市、東峰村及び日田市で最大5,800戸が停電する事態が発生した。 これにより、各種通信の基盤となる電源の確保にも大きな影響が生じたが、発災後、直ちに九州各地からの応援により、7月6日の早朝から約1,700名が復旧作業にあたった。その結果、7月9日の深夜には道路決壊等による立入制限区域を除き電力の早期復旧を行い、通信の確保に多大の貢献をした。 また、9月17日の台風18号においては、大分県内において電柱の折損や電線の断線により停電となったが、9月17日から約600名が復旧作業にあたり、電力の復旧を行い、通信の早期復旧に多大な貢献をした。	第4条(2)ア(イ)	第5条第6項イ(ア)及び(イ)

第26回中央非常通信協議会被表彰者名簿

地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
北海道	団体	南富良野町	池部 彰 (いけべ あきら)	町長	北海道は平成28年8月から9月かけて台風の襲来を受け放送事業者も大きな被害を受け、デジタル放送用中継局の商用電源断による停波が発生したが、流出してしまった出向路の代替路確保等に尽力し、停波時間を最小限にとどめ、住民への情報提供手段の確保に全力を尽くした。
東北	団体	日本放送協会 盛岡放送局	田中宏暁 (たなかひろあき)	盛岡放送局長	台風10号の水害により発生した岩手県の大規模停電において、停電により放送を継続出来なくなった中継局のエリアでの非常送信設備と衛星通信設備を用いた放送電波を確保するとともに、その他の中継局においても放送電波および電源確保を実施した。 さらには、避難所にはラジオ200台を無料配布する等の避難所対応や共同受信施設の障害復旧対応等を迅速かつ的確に実施した。 これら対応により、災害情報や被災者支援情報を被災者に提供し、未曾有の大災害時における地域住民の安心・安全に大きく寄与した。
東北	団体	株式会社 アイシーエス	法貴 敬 (ほうき たかし)	代表取締役社長	インターネットが接続可能な環境であれば、どの場所においても、県、市町村のほか、警察、消防、自衛隊等の関係機関の状況を把握し、情報共有を図りながら、災害対策にあたることが可能となる災害情報システムの開発を行い、今般の台風第10号災害においても、岩手県においてシステム活用により、関係機関等と情報共有を図りながら災害対応にあたることができ、防災体制の強化に多大なる貢献をした。
関東	団体	株式会社 フジテレビジョン	亀山 千広 (かめやま ちひろ)	代表取締役社長	平成28年4月に発生した熊本地震の報道取材を行っていた佐々木恭子アナ、及び、現地で活動していた日本財団より、フジテレビに、「避難所にテレビが必要」との情報が入りました。 そこで、フジテレビCSR推進室では、日々変化する被災地のニーズを把握するため、日本財団及び全国災害ボランティア支援団体ネットワークの協力を得て設置場所を検討し、避難所の統廃合が進む中、避難生活の長期化が想定される西原村・嘉島町にテレビ視聴環境を整え、また、前記2箇所を含め合計24箇所の避難所他にDVD視聴環境を整えました。 その結果、避難所に、様々な災害情報を迅速に提供する事を可能として、被災地域の二次被害の軽減と即時性のある情報提供により情報孤立回避に多大な貢献をしました。 また、娯楽番組等を通して避難生活が長期化する避難民のストレス軽減にも多大な貢献をした。

第26回中央非常通信協議会被表彰者名簿

地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
四国	団体	四国地方非常通信訓練プロジェクト	秋山 浩章 (あきやま ひろあき)	開催県代表 香川県 危機管理総局 危機管理課長	四国地方非常通信訓練は、平成12年から開催場所を各県持ち回りで開催しており、四国地方非常通信協議会構成員が一同に会して、非常通信の習熟訓練を実施している。また、隣接の中国地方非常通信協議会とも連携して広域連携訓練を実施するとともに、NICTやICTベンダーに最新の災害対策用機器を展示して、防災関係機関に最新の情報を共有してもらい、非常災害時の通信の確保に寄与している。 四国地方非常通信訓練では、自衛隊や開催県の市町など、協議会構成員以外の防災関係機関、ICTベンダーに訓練参加を積極的に呼びかけており、平成26年には34機関、平成27年には37機関、平成28年には40機関が訓練に参加するなど、毎年参加機関が増加している。また、訓練内容も、参加機関の要望等を踏まえて、毎年見直しを行っており、平成26年度は陸上自衛隊ヘリによる貸出用移動通信機器の搬送訓練、ヘリからの衛星回線を通じた映像発信訓練を、平成27年度はドローンによる映像伝送訓練、臨時災害放送局用機器によるデモ放送を、平成28年度は衛星可搬局を利用した映像伝送訓練、漁業用無線局、巡視船等による情報伝達訓練を実施している。さらに、広域連携についても、隣接の中国地方非常通信協議会の協力を得て、四国4県と中国5県との間で衛星可搬局等を使用した情報伝達訓練を実施している。 四国地方非常通信訓練は、開催県、幹事県、協議会事務局を中心に、参加団体との連絡会を3回開催するなど、調整を図り、多くの参加団体が訓練を円滑に実施できるように努めており、南海トラフ巨大地震対策を始めとする災害に対する防災関係機関相互の連絡体制整備にも繋がっている。
九州	団体	国土交通省九州地方整備局 (TEC－FORCE情報通信班)	澤 純 平 (さわ じゅんぺい)	情報通信技術調整官	平成28年熊本地震災害において、4月14日の前震直後からTEC－FORCEを派遣し被災自治体との通信体制を確保したほか、主要幹線道路(阿蘇大橋付近、益城町国道443号等)の被災状況や道路啓開状況の映像伝送を行った。 また、同局のヘリ「はるかぜ号」のほか北陸及び四国整備局の災害対策用ヘリを投入した上空調査映像を熊本県や関係市町村に提供するなど、非常災害時の通信の確保はもとより各種災害救助活動に多大の貢献をした。
九州	団体	九州管区警察局熊本県情報通信部機動警察通信隊	森本 信明 (もりもと のぶあき)	機動警察通信隊長	平成28年熊本地震災害において、発災後、直ちに機動警察通信隊を被災市町村へ派遣し、被害状況や警察部隊による救助活動状況の撮影映像を県警察本部へ伝送した。 また、県警察ヘリ「おおあそ」が撮影した映像を県警察本部へ伝送するなど、警察における災害警備活動や熊本県における災害対策活動に多大の貢献をした。
九州	団体	西日本電信電話株式会社 熊本支店	上山 圭司 (うえやま けいじ)	支店長	平成28年熊本地震災害において、各種通信施設の損傷等により県内各所で大きな混乱が生じたが、直ちにNTTグループが一丸となり、4月15日～5月11日において最大約1,000名を動員し通信設備等の早期復旧に当たり、情報通信基盤の確保に多大の貢献をした。 また、熊本県及び被災市町村へ多数の通信機器を無償提供し、災害対策本部等における災害情報の収集伝達や避難所との情報連絡等に活用され、非常時の通信の確保に多大の貢献をした。

第26回中央非常通信協議会被表彰者名簿

地方	部門	団体名	代表者の氏名	役 職 等	功績の概要
九州	団体	ソフトバンク株式会社 九州技術部	杉本 秀紀 (すぎもと ひでのり)	九州技術部 部長	平成28年熊本地震災害では、停電や各種通信施設が損傷し、また最大で約18万3千人が855カ所に避難するという事態が続き、県内各所で大きな混乱が発生したが、避難所等に多数の通信機器(衛星携帯電話、無料公衆無線LAN、マルチチャージャ、タブレット等)を無償提供し、非常時の通信の確保に多大の貢献をした。
九州	団体	株式会社NTTドコモ 九州支社	高木 一裕 (たかぎ かずひろ)	常務執行役員 九州支社長	平成28年熊本地震災害では、停電や各種通信施設が損傷し、また最大で約18万3千人が855カ所に避難するという事態が続き、県内各所で大きな混乱が発生したが、避難所等に多数の通信機器(衛星携帯電話、無料公衆無線LAN、マルチチャージャ、タブレット等)を無償提供し、非常時の通信の確保に多大の貢献をした。
九州	団体	KDDI株式会社 九州総支社	三井 智 (みつい さとる)	理事 九州総支社長	平成28年熊本地震災害では、停電や各種通信施設が損傷し、また最大で約18万3千人が855カ所に避難するという事態が続き、県内各所で大きな混乱が発生したが、避難所等に多数の通信機器(衛星携帯電話、無料公衆無線LAN、マルチチャージャ、タブレット等)を無償提供し、非常時の通信の確保に多大の貢献をした。
九州	団体	九州電力株式会社 熊本配電センター	時 吉 敏朗 (ときよし としろう)	熊本配電センター長	平成28年熊本地震災害において、最大47万戸が停電するという未曾有の事態が発生し、各種通信の基盤となる電源の確保にも大きな影響が生じたが、発災後、直ちに九州各地からの応援はもとより全国の電力会社と連携して復旧作業に当たり、電力の早期復旧と非常時の円滑な通信確保に多大の貢献をした。